

地域計画

策定年月日	令和6年11月5日
更新年月日	()
目標年度	令和16年
市町村名 (市町村コード)	上郡町 (28481)
地域名 (地域内農業集落名)	奥地区 (奥)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	25.3 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	25.3 ha
② 田の面積	25.3 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.0 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	2.0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	22.7 ha
(参考) 区域内における80才以上の農業者の農地面積の合計	7.2 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	6.1 ha
(備考) 奥集落では、いきいき農地バンク方式のモデル地区となり、平成33年度から集落の役員と農地所有者が話し合いを重ね、令和元年度に集落内の守るべき農地の集約化を行い、約21haを農地バンクを通じ、集落外の担い手3名に貸付けを実施している。それについては今後検討していく。	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における80才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

<p>奥地区では、いきいき農地バンクのモデル地区となり、地域の農地を将来にわたり活用・保全できるよう、集落合意のもと、地域の活用すべき農地(南東部の土地改良地区)の大部分を農地バンク(農地中間管理機構)利用し、担い手に貸付けを行うもので、担い手と奥集落とがそれぞれの役割を担いながら、地域全体で農地の有効活用を図っている。</p> <p>しかし、対象外地域の農地については、大型機械の使用が出ないことと、山間部の水路確保が困難であること、また、集落全体の高齢化が進み、農地の維持管理が難しい状況となっている。</p>
--

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

<p>貸出し農地については、担い手(大型農家)に生産作物は全て一任する。農地所有者は、担い手(大型農家)の生産活動に対し協力支援する。(農地所有者は、担い手(大型農家)の生産活動に対し協力支援する。これらを明確化した協定書を更新)</p> <p>対象外地域の維持、活性化の観点から、区域内で果樹園等の就農を希望者があれば、地域全体で応援する仕組みの整備を進める。</p>

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
①いきいき農地バンク方式により、認定農業者である3名が地区内の約75%の農地保全を担っている。また、稲作を行っている農業者も高齢となっているため、近い将来、3名への農地集積・集約化を図るとともに農地の維持管理をしていく。 ②認定農業者が生産する作物については、担い手に一任し、農地所有者は、生産活動に対し協力支援をする。 ③地域内の農業者は水路・農道等農業の基盤となる施設の維持管理を中心経営体と共同で行う。 ④農地集積については、農地中間管理事業を活用する。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	77.2 %	将来の目標とする集積率	82.4 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
現在、地域内農地の約77%を集約化している。 農地所有者が高齢化となっており、近い将来に貸付を希望している農地が1.44haある。残りの自己管理されている農地は、担い手(大型農家)の大型機械が使用できないことで、農地所有者の自己保全(畑作等)となる。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
現在、地域内農地の約77%を集約化している。 近い将来、貸付希望の農地1.44haある、担い手に集積を進めていく。その他の農地については、地権者希望の自己管理と大型機械の使用ができない特殊農地となっている。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
担い手への将来の経営農地の集約化を目指し、農地所有者は、出し手・受け手に関わらず、原則として農地を農地中間管理機構へ貸し付けていく。 担い手が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて担い手への貸付けを進めていく。
(3) 基盤整備事業への取組
基盤整備事業を実施して約50年が経過し、水路・農道の経年劣化が心配される。 今後、集落で長寿命化事業への取組みについて協議を進めていく。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
区域内では3名の認定農業者が区域の農地の約75%を耕作しているが、今後、区域内で果樹園等の就農の意向のある希望者がある場合は、担い手・町と協議しつつ、県及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取組んでいく。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
作業の効率化が期待できる防除作業は、JA兵庫西への委託を進める中で、将来的にはJA協力により地域でドローン等スマート機械を活用した作業低減をめざす。また、水路・農道等の補修については、集落外の土木工事専門業者を確保する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他
【選択した上記の取組内容】				
①山際には集落囲みの防護柵を設置している。定期的な点検と補修を行い管理している。 また、猟友会と連携し、箱罾の設置及び定期的な獣害駆除を行い、獣害防止を行っている。				
②JA兵庫西と連携し、出来る限り減農薬につとめ、安全で品質の良い農作物の生産を目指す。				
⑦担い手、非農家と連携し、地域ぐるみの農道・用排水路・ため池等の維持管理を行い、定期的な保全活動を行う。				

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				備考
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	
認農		水稲、麦 大豆	18.3 ha	0.6 ha	水稲、麦 大豆	19.7 ha	- ha	橙色	今後 検討
認農		水稲、大豆 野菜	1.4 ha	- ha	水稲、大豆 野菜	1.4 ha	- ha	橙色	
認農		野菜 (施設・露地)	1.5 ha	0.4 ha	野菜 (施設・露地)	1.9 ha	- ha	橙色	
利		野菜等	2.3 ha	- ha	野菜等	2.3 ha	- ha	水色	
			ha	ha		ha	ha		
計	4経営体		23.5 ha	1.0 ha		25.3 ha	0.0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確定であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1		農業散布、育苗、乾燥、調整等	水稲、小麦、大豆
2		水路・農道等の補修	水稲・野菜

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

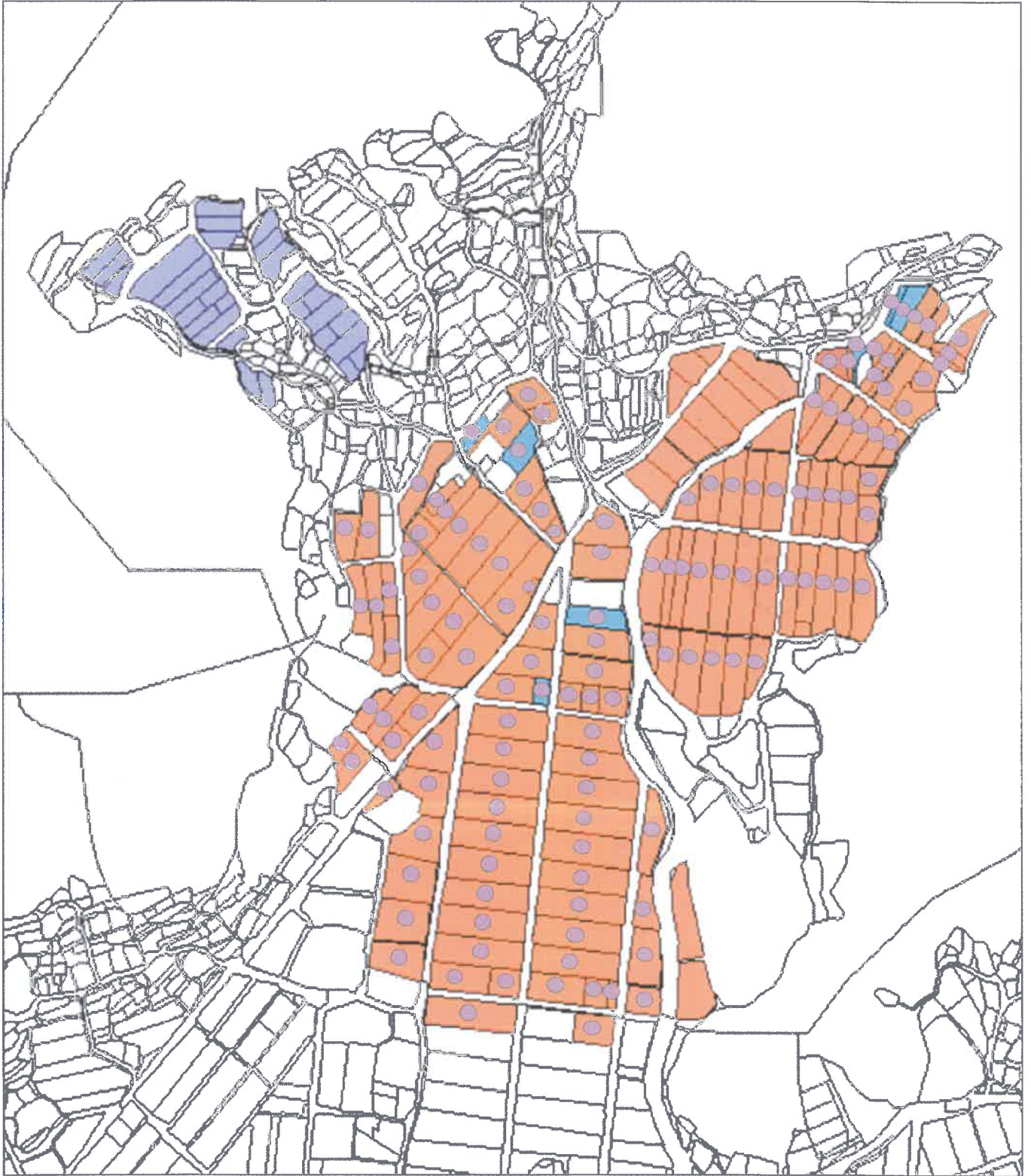
(留意事項)





農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

10年後の農地管理目標図（高田 奥地区）



色別	色別内容	色別	色別内容	備考
	貸付等農地 (認定・営農・農地バンク含む)		貸付等農地 中山間地域等直接支払事業の対象農地	奥全域集落協定対象農地
	奥集落協定対象農地		個人耕作農地 中山間地域等直接支払事業の対象農地	